

2021年度  
映画学科  
カリキュラム評価結果報告書

2023年2月  
京都芸術大学 芸術学部 映画学科  
カリキュラム評価委員会

## 目次

カリキュラム評価委員会委員名簿	p. 1
-----------------	------

総評	p. 2
----	------

## 評価結果

I. 理念・目的	p. 4
II. 学生の受け入れ	p. 4
III. 教育研究活動	
1 [学修目標・ポリシー]	p. 5
2 [教育体制]	p. 6
3 [体系的カリキュラム]	p. 7
4 [教育内容・教育方法]	p. 7
5 [学修支援]	p. 8
IV. 学修成果・教育成果	
1 [教育成果]	p. 9
2 [進路状況]	p.10
V. 内部質保証	p.11

2021年度  
京都芸術大学 芸術学部 映画学科  
カリキュラム評価委員会 委員名簿

委員長： 吉田朗

(東北芸術工科大学 基盤教育研究センター長／教授 教務部長)

委員： 岩井天志

(東北芸術工科大学 映像学科学科長／教授)

西野毅朗

(京都橘大学 経営学部／専任講師 教育開発・学習支援室)

保坂暁

(株式会社AOI Pro. 執行役員)

渡邊淳一

(ニューホライズンコレクティブ合同会社)

## 総評

21世紀を迎えデジタル社会が急速に進展し、メディアが多様化する中で、映画を取り巻く環境は激動の時代に入ったと言えよう。大衆娯楽としての映画の地位は後退し、産業としての映画は逆境に立たされている。配信の方法がフィルム上映からインターネット配信へと変化し、まちの映画館は姿を消した。映像技術もデジタル化によって日々進化し、映像制作の基本である企画・撮影・編集がスマートフォン一つで可能になったと言われる。この激動の時代にあって、本学の映画教育も試行錯誤を余儀なくされ、試練にさらされている。

一方、デザイン・芸術に携わる多くの教育者は、映画がクリエイティブ教育に欠くことができないという見解であるに違いない。さらに、人間教育としての映画の可能性の追求は、緒に就いたばかりである。集団制作を通して協働することを学び、コミュニケーションスキルが身につく。自分たちが作った映画を発表し多くの人に楽しんでもらう経験は達成感に繋がり自己肯定感と自信が育まれる。このように教育に対して映画制作がもたらす様々な可能性がある。その意味では、映画教育には未知数も多いが、今後への期待はさらに大きいと言えよう。

このような状況下で、今回は映画学科の外部評価を行った。評価の観点は、教育の仕組みを評価する「教育研究」の立場、卒業生を受け入れる「企業」の立場、同様の学科を運営する「同業他社」の立場とし、それぞれに相応しい有識者の先生方から客観的かつ的確な評価と、改善に向けた有益なアドバイスを頂戴することができた。大きな括りとして入口・中身・出口についての評価の要点はつぎのとおりである。

学生の受け入れについて、APに基づいて特色ある入学者選抜が行われ、志願者数も堅実な増加基調にあり、入学定員充足率は適切に管理できていることから、「良く出来ている」と評価された。

教育研究活動について、大学の理念・教育目標に基づいたDP、CPの策定と運用がなされ、それに基づく教育体制とカリキュラムが整えられ、シラバスに基づいてそれぞれの授業が行われており、「良く出来ている」と評価された。その中でも学修支援について、学修サポートシステムを活用した質の高い指導が行われていること、クラス担任教員制が1年生から4年生まで継続するような仕組みになっており、きめ細かな修学支援を行っているなどにより、「優れた取り組みが見られる」と評価された。

学習成果・教育成果について、教育内容と指導に対する学生の満足度が非常に高いことは本学科の強みとして「良く出来ている」と評価された。一方、進路状況を見ると「進路決定率」などが目標値に達しておらず他の項目と比較すれば、若干評価は下がるものの、卒業時点での専門職内定が極めて難しい分野において、キャリア指導の自己点検がしっかりと行われ課題が整理され、PDCAが機能している点は高く評価できる。

このように就職状況など一部の数字上の成果は十分ではないかもしれないが、教育の体系と質保証のために必要な仕組みがしっかりできていることは大いに評価できる。この点は、当日行われた学生ヒアリングによって確かなものと裏付けられ、我々評価委員も大きな手応えを感じた。本学科が孤立しがちな環境に置かれながらも、集団制作の演習を通じて支え合う姿、教員を知識豊富な友達のように感じている距離感、将来に対する不安を抱えながらも果敢に立ち向かう学生たちの姿勢など、教員と学生の関係性が非常に良好である点は、本学科の強みであると言える。

最後に、本委員会が自己点検報告書の冒頭に述べられた「だからこそ、私たちは「映画学科」を堂々と名乗る選択の正当性を証明したい」という学科の意思に応え、将来を展望するための有益な機会になり得たのであれば幸甚である。

末筆ながら、この外部評価委員会に外部の有識者として快くご参画いただき、的確な評価と有益なご助言を賜った、京都橘大学経営学部講師の西野毅朗氏、株式会社AOI Pro.の保坂暁氏、ニューホライズンコレクティブ合同会社の渡邊淳一氏、姉妹校である東北芸術工科大学デザイン工学部教授の岩井天志氏には心より感謝申し上げる次第である。

2023年2月

委員長 東北芸術工科大学教授 吉田朗

## I. 理念・目的

### 1 学科の教育目標、人材育成目標は大学・学部理念・教育目標に照らして、適切に設定し、教職員、学生、社会に周知、公表しているか

【評価】4（よく出来ている）

#### 〈理由〉

芸術学部のディプロマ・ポリシーは、「建学の理念」に基づき明確に定められている。学科の教育目標は、「集団制作＝ともに取り組む表現」、「個々の主体的創造力の向上」、これら創作の過程を通じた「人間力」の涵養として具体的に設定されており、社会の変化や学生の変化を踏まえつつ、学部のディプロマ・ポリシーに照らし適切に設定され、公表されている。

#### 〈参考意見〉

学科教育目標の表現方法や公表の方法には改善の余地がある。「人間力」と「想像力」を映画を通じてどのように解釈しているかが明らかにされれば、育成したい人材像がさらに具体的にイメージできるだろう。大学ホームページ上でより辿り着きやすいところに公表することが望ましい。

## II. 学生の受け入れ

### 1. 求める学生像および入学者選抜の基本方針（アドミッション・ポリシー）を明示し、公正かつ適正に学生募集および入学者選抜を行っているか

【評価】4（よく出来ている）

#### 〈理由〉

アドミッション・ポリシーは明示および周知され、特色ある入学者選抜が行われている。とりわけ、体験授業型選抜は学生の思考力・判断力・表現力・態度を評価できるだけでなく、映画学科における学びが受験生自身のイメージと合ったものであるかどうかを確認することができ、大学側と受験生側の相互理解を通じたマッチングを実現できる優れた取り組みであるといえる。

### 〈参考意見〉

体験授業型選抜の評価基準とアドミッション・ポリシーの関連がやや不明瞭な点がある。また入学者の能力や資質についての検証がどのように行われているか、行われていないのであれば今後検討しても良いだろう。

## 2. 学科魅力（特色）には訴求力があり、適切な入学者数を確保できているか

【評価】4（よく出来ている）

### 〈理由〉

体験授業型オープンキャンパスのエントリー率は学部平均を上回る水準で推移し、結果的に全入試の志願者数は堅実な増加基調にあることから、学科の特色が受験生に十分伝わっており、訴求力があると判断できる。また、過去4年間において十分な志願倍率が確保され、かつ入学定員充足率は適切に管理できていると評価できる。

### 〈参考意見〉

映像ではなく「映画」としているところに、学科の特色が現われていると言えるが、時代や市場の変化に照らすと浮き沈みが出るのではないかと懸念される。高大接続の観点から、探求型学習への出張授業を教員だけでなく学生が行ったり、映画に関する部活動や文化祭を支援するなど、映画に対する興味関心を広げるために有効かもしれない。

## Ⅲ. 教育研究活動

### 1 [教育目標・ポリシー]

【評価】4（よく出来ている）

### 〈理由〉

大学の理念・教育目標に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定めている。学位授与方針に定められた身に付けるべき2つの力、7つの能力に基づき、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が定められている。また、これらは大学のHPにて公表され、教職員で共有されていることはもちろん、学生に対しては在学生専用サイト上で公開し、ガイダンス時にも周知されており、適切に運用されていると評価できる。

### 〈参考意見〉

カリキュラム・ポリシーは、学部レベルで見れば段階的・体系的に設計され、教学マネジメント指針でも重視される能動的学修の充実や、大学教育の質的転換に向けた取組の充実については、PBL型演習および社会連携による実践的な教育プログラムを充実させることが明記されており、社会の要請に応えるものとなっている。一方、学科レベルにおける段階性、体系性については不明瞭な点が残る。学位プログラムとして考えれば、学科毎の仔細な説明は不要だが、専門科目の段階性や、芸術教養科目と専門科目の体系性について、特徴を明記することが望ましいだろう。

## 2 [教育体制]

【評価】4（よく出来ている）

### 〈理由〉

目指すべき教員像が具体的に明示され、領域別に適切な人員を採用し、適切に配置している。教員の年齢や性別については偏りがあるが、課題として認識され、非常勤教員がそれを補う形で配置されている。教員の職能開発・資質向上のための取り組みに関しては、教員業績評価制度に基づく自己研鑽の奨励、全学的なFD研修などが適切に実施されている。また、教育研究活動を行う環境としては、教育課程の特徴に応じた施設・設備が十分に整えられており、教育成果の向上に重要な役割を果たしていると推察できる。高原校舎は映画学科を学習共同体として成立させる重要な場となっており、教員以外にも専門機材を扱うスタッフが教育支援や学習支援を担っていることも長所といえる。

### 〈優れた点〉

- 職能開発については、全学的取り組みが「FDのてびき」として体系的にまとめられており、新任教員研修プログラムが充実している点は評価できる。
- 障がい学生支援、コーチング、進路支援、救命救急講習など、学生支援に関わるSD研修が職員だけでなく教員にも必要なものとして充実している点は高く評価できる。

### 〈参考意見〉

- 映画製作に特化した教員体制となっているが、そのことが学生の進路を映画業界だけに狭めている点は懸念される。進路教育の観点からは、プロデューサー人材を映像業界から登用する等、映画以外のことを教えられる教員の配置も検討されたい。



### 3 [体系的カリキュラム]

- ① DPとカリキュラムとの関連（教育目標との整合性、スコープ）
- ② CPとカリキュラムとの関連（順次性・系統性、シーエンス）
- ③ 教育研究目的（学術分野）に対する教育内容・水準の適切性

【評価】4（よく出来ている）

#### 〈理由〉

学部が定めるディプロマ・ポリシー（DP）と学科カリキュラムは明確な関連付けがなされている。個々の科目にはDPの7つの能力に対応した明確な到達目標が設定され、カリキュラム全体として偏りなく体系的な学びが達成できるように編成されている。また、カリキュラムの肥大化にならないよう選択と集中にも配慮している点は優れている。

「映画演出制作基礎Ⅰ」が学科の導入に位置付けられ、続く「映画概論」とともに初年次教育に位置付けられカリキュラムの系統性を創り出している。その後の「応用・発展」は出口である進路3区分と専門領域に対応して順次性を考慮して設定されている。一般職と専門職の違いがどのように運用されるのかまでは読み取れなかった。

出口（専門領域）に対して相応しい専門性が修得できる緻密なカリキュラムになっていることは評価できる。

### 4 [教育内容・教育方法]

- ① シラバスに基づいた授業の実施
- ② 成績評価
- ③ 単位認定
- ④ 教育方法の工夫・開発と効果的な実施

【評価】4（よく出来ている）

#### 〈理由〉

シラバスの記入項目を細分化することで授業設計を具体化するとともに、到達目標は学生を主語にするといった表現の取り決めも明記され、評価方法と基準も具体的に示されるように工夫されている。成績評価は「成績評価に関するガイドライン」に基づいて公正かつ厳格に行われている。「他科目との関連」という項目も、授業間の結びつきを意識させる良い項目である。

教育方法としてはアクティブラーニングの重要性が認識され、演習科目においてよく達成されていることが分かるが、講義科目において、どのようにアクティブラーニングが実現されているかについても言及が欲しい。

学生が学科の映像配信ポータルサイト「D-STUDIO」を構築、運用、改善している点は、映画学科の特色となる大変優れた取り組みといえる。教育はもちろん、学生のキャリア支援、

大学の広報にもつながっている点は長所になっている。一方、一部の学生に負担が大きくなっている点は、改善が必要だろう。

## 5 [学修支援]

- ① 学修支援体制
- ② キャリア支援

【評価】5（優れた取り組みが見られる）

### 〈理由〉

継続的なガイダンスの実施や、担当教員制による個別面談等を通じて、学修サポートシステム「manaBe」や「KUALA」といったICTツールを活用し、学生の修学状況や生活状況に応じた丁寧な指導が行われている。障がい学生支援や退学防止策については組織的な支援体制が生まれ、適切な支援が実施されている。

2年次からの「キャリア研究Ⅰ・Ⅱ」において、専門領域に関する進路教育が行われているが、授業以外でのキャリア支援がどのように行われているのかについては報告書からは読み取れない。

### 〈優れた点〉

- 高原校舎に機材を管理するスタッフが配置されているが、こうしたサービスは、映画学科の教育内容に応じた学修支援として、非常に重要な役割を担っていると評価できる。
- 学修サポートシステムを活用した質の高い指導が行われていること、クラス担任教員制が1年生から4年生まで継続するような仕組みになっており、きめ細かな学修支援を行っていることは高く評価できる。

## IV. 学修成果・教育成果

### 1 [教育成果]

- ① 教育内容・学修指導
- ② 教授力
- ③ 初年次教育力
- ④ 標準年限での卒業率
- ⑤ カリキュラムの各段階に応じた目標達成度

【評価】4（よく出来ている）

#### 〈理由〉

学科の教育内容および学修指導（学習・大学生活・進路など）に対する学生の満足度は、「学生生活・学習アンケート」調査によると、新型コロナウイルスの影響が大きかった2020年度を除けば一定の水準に到達しているといえる。また、学習指導に対する満足度が非常に高いことは学生ヒアリングからも窺うことができ、教員と学生の関係性が非常に良好である点は、学科の強みであるといえる。

4年間の学修の集大成となる「卒業研究・制作」に関しては、毎年のようにコンペティションでの入賞や、上映が実現しており、社会評価を伴う卓越した学修成果であるといえる。また、科目の評価基準はルーブリック形式で明示され、DPに即した形で分かりやすく作成されている。芸術領域の評価は大変困難といえるが、出口の質保証の点からも学修成果としての卒業研究・制作はますます重要視されており、客観的評価の取り組みは先進的事例として大学の強みにしうるものである。

一方、1年次離籍率や標準年限卒業率は学部平均に比べてやや高い水準にあり、改善が見られない。学修意欲があり、学科の教育内容に適した学生は満足度も高く、成長している一方、ドロップアウト傾向にある学生は、学科のなかで居場所がなくなり孤立していると考えられる。入学時のモチベーション向上や、学生同士のピアサポート等、離籍を防ぐための施策が必要といえる。

#### 〈参考意見〉

「授業改善アンケート」や「学生生活・学習アンケート」等の回答率が非常に高い点は、大学全体の長所であり、分析の信頼性を担保するものとなっている。一方、組織的なデータ分析とその活用については課題が残る。PROGや離籍率など多くのデータは揃っているため、学科の教育内容・学修支援の改善や向上に繋げられるよう、組織的な活用方法を検討することが望まれる。

## 2 [進路状況]

- ① 人材育成目標に対する達成状況
- ② 進路決定率と進路指導の改善
- ③ 進路の質向上のための学部目標の達成状況

【評価】 3（概ね出来ている）

### 〈理由〉

「進路決定率」は概ね大学の目標に近づいている。ただし、「進路決定率」「早期内定率」「正規就職率」のいずれも大学の目標値に達していないが、それを自覚したうえで、その原因と対策を明確に打ち出しており、進路決定の定義について制度的な改善を試みた点は良かったといえる。キャリアデザインセンター職員との連携も改善されており、2020年度カリキュラムのキャリア改革とあわせて、今後の成果に期待したい。

映画業界に関しては、非正規採用が多いという事情があり、「早期内定率」や「正規内定率」といった目標達成は難しい点があるが、現在は映画制作だけを行うプロダクションの方が少なく、広告映像やTV番組制作を中心とするプロダクションが映画やドラマも制作することが多くなっていることから、進路先としては広く映像業界にまで視野を広げ、学生を指導すべきであろう。また、就職せずフリーランスになる学生も多いようだが、非常に才能がある場合を除くと困難が多いと思われ、まずは映像業界等に就職し、社会人としての経験を積んでから独立することを勧める方が適切といえる。俳優については、芸能事務所所属以外にエージェント契約をとるケースも増えおり、事務所所属を目標に設定することは妥当ではなくなっている。

進路目標としては、卒業後の追跡調査や継続支援を行ない、卒業後〇年の就職率等、新たな指標を立てることも考えられるだろう。なによりも、大学の理念を踏まえれば、卒業生が多くの人々の幸せのために芸術の力を活用していくことが重要であり、集団制作を通じて協働力や人間力を身につけた学生たちが、映画に限らず、広く社会で「映画学科で学んだ強み」を発揮できるよう、進路教育を行うことが重要であるといえる。

## V. 内部質保証

### 1. 学修成果・教育効果の検証方法

【評価】4（よく出来ている）

#### 〈理由〉

学修成果・教育効果の検証については、大学全体の取り組みの中で規程化され、組織化して取り組んでおり、手続きは適正に行われている。アセスメントプランが定められ、評価の枠組みが整っていること、DPA（DP達成度評価）による教育サポートと教育成果の把握が可能となっていることから、学修成果・教育成果について学科内で定期的、継続的に検証を行ない、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善につなげる取り組みが行われていると評価できる。また、学科組織レベル・教員個人レベルでの自己点検・評価は、「教員業績ポートフォリオ」に基づいて厳格に行われており、内部質保証に向けた組織運営は適切に行われていると評価できる。

一方、前項でも触れたように、取得したデータの組織的な活用については今後の課題である。授業改善アンケートの結果は、重要科目や項目に絞って検証し個別の教員の責任にするだけでなく、組織的に教育改善や学習支援の改善に役立てられないか検討できる。また各種アンケートの結果について、量的データもさることながら、自由記述など質的なデータも貴重な情報源である。これらの基本的な分析を教育開発、IR、内部質保証等の専門教職員が担い、その結果について学科の教職員と議論することができれば、より適切な評価分析結果を得て、内部質保証を意味ある形で機能させることができるだろう。